

「2011年 夏季・冬季 賞与・一時金調査結果」について

2012年3月16日

(社) 日本経済団体連合会

調査要領

調査目的：企業における賞与・一時金の支給実態を把握し、今後の賃金対策の参考とするため、1953年から毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,939 社

対象時期：夏季賞与 2011年 6月、7月支給分

冬季賞与 2011年 11月、12月支給分

回答状況：集計企業数 338 社（有効回答率 17.4%）

（製造業 55.6%、非製造業 44.4% 従業員 500人以上規模 78.4%）

調査結果の概要

1. 賞与・一時金の水準 —全産業—（図表1）

支給額を非管理職・管理職別にみると、非管理職は夏季 72 万 6,232 円（対前年増減率 4.9%）、冬季 72 万 538 円（同 3.5%）、管理職は夏季 136 万 7,910 円（同 4.2%）、冬季 132 万 2,911 円（同 2.3%）であった。

東日本大震災で多くの企業が大打撃を受けたものの、2011年の賞与・一時金は2010年の企業業績を踏まえて決定した企業が多く、非管理職・管理職、夏季・冬季のいずれもプラスという結果になった。

図表1 賞与・一時金支給額の推移（非管理職・管理職別） —全産業—

暦年	非 管 理 職						管 理 職					
	夏 季			冬 季			夏 季			冬 季		
	支給額	月数	対前年増減率	支給額	月数	対前年増減率	支給額	月数	対前年増減率	支給額	月数	対前年増減率
	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%
2002	691,735	2.2	△ 5.0	712,524	2.3	△ 4.5	1,228,840	2.2	△ 5.6	1,247,899	2.3	△ 4.4
2003	692,172	2.2	0.4	706,509	2.3	0.2	1,216,084	2.2	△ 1.0	1,224,225	2.2	0.3
2004	687,115	2.2	3.0	713,239	2.3	3.7	1,245,075	2.2	4.3	1,259,156	2.3	2.8
2005	745,362	2.4	5.4	760,817	2.4	5.1	1,417,085	2.5	7.5	1,386,446	2.5	6.2
2006	794,052	2.5	4.0	782,769	2.4	3.8	1,522,490	2.6	4.0	1,388,780	2.5	4.8
2007	789,535	2.4	1.7	783,656	2.4	0.9	1,484,620	2.6	1.2	1,427,075	2.5	0.8
2008	766,125	2.4	△ 0.9	764,316	2.4	△ 1.7	1,482,296	2.6	△ 1.9	1,418,239	2.5	△ 3.1
2009	669,121	2.1	△14.6	664,239	2.1	△12.6	1,298,750	2.3	△16.6	1,240,821	2.2	△13.2
2010	702,429	2.2	2.9	705,328	2.3	2.0	1,376,091	2.4	4.7	1,314,736	2.3	3.8
2011	726,232	2.3	4.9	720,538	2.3	3.5	1,367,910	2.4	4.2	1,322,911	2.4	2.3

注:1)対前年増減率の△印は減少を示す

2)対前年増減率は、それぞれの年における回答企業の前年の支給額から算出

3)回答企業は集計年ごとに異なるため、集計値の経年推移をみる際には留意されたい

2. 産業別の状況 (図表2)

支給額（非管理職）を産業別にみると、製造業では夏季75万2,889円（対前年増減率6.4%）、冬季75万974円（同4.1%）、非製造業では、夏季69万4,392円（同3.1%）、冬季68万4,519円（同2.8%）で、夏季・冬季ともにプラスとなった。

ただし、対前年増減率がマイナスになっている業種も散見され、特に非製造業ではマイナスの業種が多くなっている。

図表2 産業別 賞与・一時金支給額 -非管理職平均-

産業別		夏 季				冬 季			
		集計 企業数	支給額	月数	対前年 増減率	集計 企業数	支給額	月数	対前年 増減率
		社	円	月分	%	社	円	月分	%
全産業平均		237	726,232	2.3	4.9	238	720,538	2.3	3.5
製 造 業	食料品	9	841,620	2.7	3.0	9	872,459	2.8	2.1
	繊維・衣服	4	530,541	1.9	17.0	4	535,960	2.0	9.3
	紙・パルプ	5	640,799	2.3	△0.8	5	631,980	2.2	△5.0
	化学・ゴム	28	818,667	2.5	1.4	27	784,829	2.4	△2.9
	石油・石炭製品	1				1			
	窯業	4	770,103	2.5	4.7	4	793,841	2.7	16.0
	金属工業	14	752,371	2.3	15.4	14	759,874	2.4	16.3
	機械器具	53	696,595	2.3	9.5	53	705,365	2.4	6.5
	新聞・出版・印刷	5	990,433	2.4	0.5	5	998,207	2.5	△0.7
その他の製造業	6	785,391	2.7	4.8	7	749,954	2.4	0.4	
製造業平均		129	752,889	2.4	6.4	129	750,974	2.4	4.1
非 製 造 業	鉱業	1				1			
	土木建設業	12	580,611	2.0	△13.6	12	500,888	1.7	△1.5
	卸売・小売業	26	850,131	2.4	7.3	26	832,227	2.5	2.5
	金融・保険業	10	592,464	2.2	△0.3	10	556,208	2.0	△5.0
	運輸・通信業	23	738,695	2.3	13.3	24	741,659	2.3	14.9
	電気・ガス業	6	709,227	2.2	△2.4	6	729,411	2.3	△1.0
	サービス業	30	597,307	1.9	△0.2	30	613,665	2.0	△1.9
非製造業平均		108	694,392	2.2	3.1	109	684,519	2.2	2.8

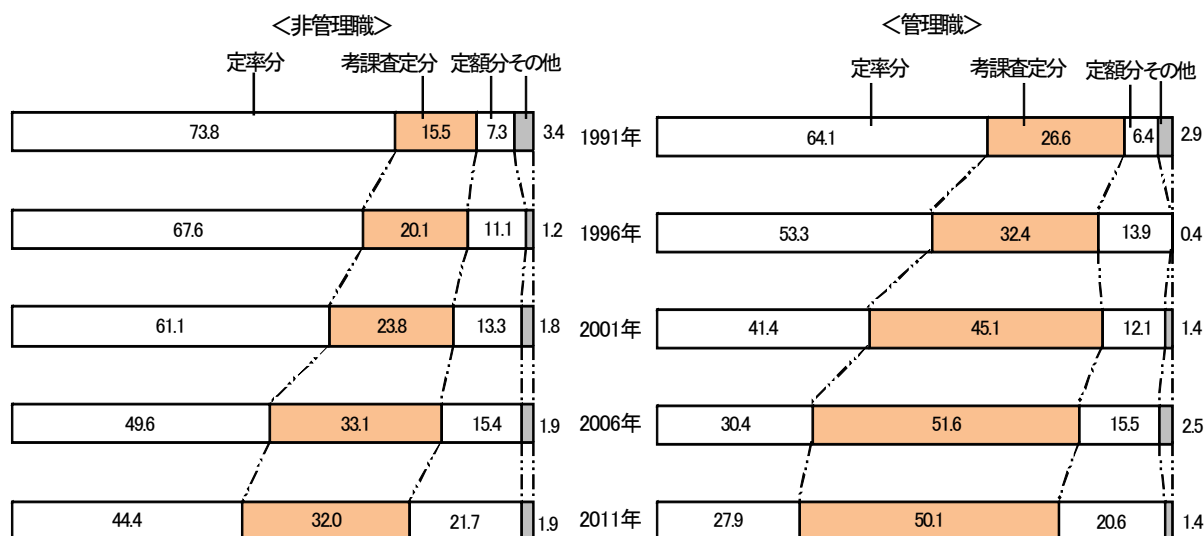
注：対前年増減率の△印は減少を示す

3. 配分割合 (図表3)

非管理職・管理職とも、1990年代前半から「定率分」が減少する一方、「考課査定分」が上昇しており、近年は非管理職では「定率分」が約4割、「考課査定分」が約3割、管理職では「定率分」が約3割、「考課査定分」が約5割で推移している。

2011年調査でもこの傾向に大きな変化はみられなかったが、「定額分」が増加しており、非管理職・管理職ともに約2割（21.7%、20.6%）に達している。

図表3 賞与・一時金の配分割合の推移 ー全産業、夏季ー



注: 集計企業数を1000とした割合

4. 考課査定の幅 (図表4)

標準者を0とした考課査定の幅は近年、広く設定される傾向にある。

査定幅の「最高と最低の幅が同じ場合」においては、査定幅が±30%以上の企業割合は、非管理職で25.0%、管理職で43.3%と5年前の2006年調査(非管理職28.8%、管理職33.6%)と比較すると、非管理職では微減したものの、管理職では10ポイント近くアップした。

査定幅の「最高と最低の幅が異なる場合」においても、最高幅あるいは最低幅が30%以上の企業割合は、いずれも2006年調査より増加し、非管理職(53.2%、53.2%)、管理職(57.7%、52.8%)といずれも5割を超えている。

図表4 賞与・一時金における考課査定幅の分布状況 ー全産業、夏季ー

区分		10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	
非管理職	最高と最低の幅が同じ場合	21.4 (21.6)	33.9 (29.9)	19.6 (19.8)	8.0 (6.0)	3.6 (4.8)	13.4 (18.0)	
	最高と最低の幅が異なる場合	最高幅	8.1 (9.4)	23.4 (28.3)	15.3 (22.6)	17.7 (18.9)	8.9 (11.3)	26.6 (9.4)
		最低幅	12.9 (26.4)	18.5 (11.3)	15.3 (20.8)	15.3 (15.1)	8.1 (13.2)	29.8 (13.2)
	管理職	最高と最低の幅が同じ場合	8.9 (18.0)	31.1 (25.8)	16.7 (22.7)	13.3 (7.8)	10.0 (4.7)	20.0 (21.1)
最高と最低の幅が異なる場合		最高幅	7.7 (7.5)	23.1 (22.5)	11.5 (20.0)	15.4 (17.5)	10.6 (12.5)	31.7 (20.0)
		最低幅	11.5 (15.0)	19.2 (17.5)	16.3 (17.5)	11.5 (12.5)	6.7 (17.5)	34.6 (20.0)

注: 1) ()内は2006年調査

2) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合がある

以上